

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

移動平均法による原価法。

(2) 固定資産の減価償却について

車輛運搬具及び器具備品は定率法で計算してある。

開発費は均等償却で計算してある。

(3) 引当金の計上基準について

税法基準

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金・貸付金・仮払金・未払法人税等預り金を含めている。

なお、前期末及当期末残高は下記3に記載するとおりである。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000			5,000,000
合 計（基本金）	5,000,000	0	0	5,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	1,379,423	1,594,731
当座預金・普通預金等	1,525,431	3,897,253
貸付金	1,417,850	1,417,850
仮払金	70,326	0
立替金	0	534,000
合 計	4,393,030	7,443,834
預り金	354,173	681,196
合 計	354,173	681,196
次期繰越収支差額	4,038,857	6,762,638

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

車 輛 運 搬 具	1,132,010	890,006	242,004
什 器 備 品	3,852,685	2,124,585	1,728,100
開 発 費	577,500	16,041	561,459
合 計	5,562,195	3,030,632	2,531,563

